第1章 総則

第1 目的

この指針は、消防法（昭和23年法律第186号）、消防法施行令（昭和36年政令第37号）、消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）、危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）、危険物の規制に関する規則（昭和34年総理府令第55号。）、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示（昭和49年自治省告示第99号）、宜野湾市火災予防条例（昭和47年宜野湾市条例第19号）、宜野湾市危険物規制規則（平成21年宜野湾市規則第12号）に定める危険物規制事務を統一的に処理するため、必要な事項を定めることを目的とする。

第2 用語

この指針における用語の意義は、前第1に掲げる法令及び建築基準法（昭和25年法律第201号）及び建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）の例による。

第3 凡例

法	消防法
政令又は令	危険物の規制に関する政令
施行令	消防法施行令
規則	危険物の規制に関する規則
施行規則	消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号）
告示	危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示
条例	宜野湾市火災予防条例
市規則	宜野湾市危険物規制規則
★	行政指導基準
建基法	建築基準法
建基令	建築基準法施行令
J I S	日本産業規格 [産業標準化法（令和元年7月1日）第20条第1項]
元号標記	S・・・昭和、H・・・平成、R・・・令和

第4 経過措置

この基準の施行基準日は令和7年4月1日とし、施行の際、現に規則、市規則及び各危険物関係通知の規定により申請、届出をして設置されているものの位置、構造及び設備に係る技術上の基準については、従前の例による。（設置時において違反である場合を除く。）

なお、改修等の機会に応じ、努めてこの基準に適合するよう指導すること。（★）

第5 政令第23条特例

政令第23条の基準の特例（以下「特例」という。）を適用する場合、市規則第14条に基づき「政令第23条による基準の特例承認申請書」による申請が必要であるが、特例により措置することが慣例化している事項、設置者に対して措置を要求する等がないものについては、当該申請を省略することができるものとする。

この場合において、本審査基準内に申請を省略できる旨が記載されている。